

川内地域原子力防災協議会 議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成30年3月26日(月)14:00～14:40

場所：合同庁舎第4号館11階 共用第1特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「川内地域の緊急時対応」(改定)の確認について

3. 配布資料

資料1 川内地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 「川内地域の緊急時対応」の改定について

資料3 川内地域の緊急時対応(概要版)

資料4 川内地域の緊急時対応(全体版)

4. 会議概要

高畑内閣府地域原子力防災推進官から、資料2及び資料3に基づき、「川内地域の緊急時対応」の改定について説明。

山本内閣府政策統括官(原子力防災担当)から、鹿児島県に対して、今年度の原子力防災訓練の内容や今後の取り組みについて質問。

岩切鹿児島県副知事から、今年度の原子力防災訓練では、2月3日に、およそ190機関、4,400人が参加し、情報伝達や段階的避難などの手順を確認。

今回の訓練では、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会や前回の訓練後の反省会で出された意見等を踏まえ、熊本県津奈木町への広域避難訓練をはじめ、保育園での園児の保護者への引き渡し訓練など、6項目の新たな訓練を実施したほか、災害発生直後の初動対応訓練、安定ヨウ素剤の緊急配布訓練など、昨年度より内容を拡充した訓練ができ、今回の緊急時対応の改定にも活かされている面もある。

訓練後の住民へのアンケートや関係機関による反省会においては、「高速道路の利用により、バスでの避難がスムーズに行えた」、「決められた避難ルートが通れない場合における対応が必要」、「避難元と避難先の市町の連携について、さらなる習熟が必要」などの意見が出されたところであり、また、訓練後の振り返りにおいても、具体的な改善案や提案など、多くの指摘もあった。今後、今回の訓練で得られた課題や、関係機関や専門委員会からの意見などを踏まえ、次回の訓練に活かすとともに、更なる避難計画の見直しを進めるなど、引き続き、防災対策の充実・強化に取り組んでいく旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鹿児島県に対して、鹿児島県における原子力防災対策の取組みについて質問。

岩切鹿児島県副知事から、避難計画や防災訓練などの見直しや、放射線防護施設、防護資機材の整備を進めており、今年度は、今回の緊急時対応の改定項目ともなっている下記の取組みを実施。

- ・ 避難計画の実効性を高めるため、避難退域時検査場所について関係自治体等と協議。候補地21箇所を選定し、公表。
- ・ 監視体制の強化として、モニタリングポストを100局に増設したほか、ヨウ素サンプラや大気モニターなどの追加配備、新たな放射線監視センターを整備。
- ・ 安定ヨウ素剤の配布体制の拡充として、新たにUPZ圏内の受け取りが困難な方々への事前配布を実施することとし、今年の5月から順次配布予定。
- ・ 原子力災害医療体制の確保として、初めて「原子力災害拠点病院」の指定を行い、先の訓練においても、指定を受けた鹿児島大学病院において、被ばく傷病者への対応の手順等を確認。

来年度については、内閣府の事業を活用し、様々な状況を想定した避難時間シミュレーションを行い、避難に関する課題や対策などについて検討する方針。今後も、内閣府をはじめとする国や関係市町などと連携を図りながら、引き続き防災対策の充実・強化に取り組んでいく旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、鹿児島県に対して、緊急時対応に対する意見について質問。

岩切鹿児島県副知事から、引き続き、県民の安心・安全を確保する観点から、避難計画や原子力防災訓練の不断の見直しを行い、放射線防護施設や防護資機材の整備等についても着実に進めていく。内閣府をはじめ、実動組織を含む関係省庁に多方面にわたる支援を願う旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、万が一の場合には、鹿児島県・関係市町のみならず政府を挙げて緊急時の対応にしっかり取り組んでいくことが必要。内閣府をはじめ、関係省庁においては、日頃からの準備、万が一の場合の対応についてしっかりとした対応を願う。特に、実動組織を所管する関係省庁においては、万が一の場合の対応について協力を願う旨、回答。

本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、「川内地域の緊急時対応」の改定については、本協議会として鹿児島県原子力防災訓練の教訓事項等を踏まえ、川内地域の緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図ったものであることを確認できた旨、発言。

また、引き続き、川内地域の緊急時対応については、防災基本計画に基づき、今後も、川内地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(構成員)

山本 哲也	内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
桑原 振一郎	内閣官房副長官補(事態対応・危機管理担当)付危機管理審議官
伊丹 潔	内閣府大臣官房審議官(防災担当)
坂井 孝行	警察庁長官官房審議官
北原 久	(代理出席)総務省大臣官房参事官
杉本 達治	消防庁国民保護・防災部長
西條 正明	(代理出席)文部科学省研究開発局原子力課長
佐原 康之	厚生労働省大臣官房審議官 (危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)
塩川 白良	農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官
若月 一泰	(代理出席)経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力立地政策室長
河野 春彦	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
河村 俊信	海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)
江口 博行	環境省大臣官房審議官(水・大気環境局担当)
小波 功	防衛省大臣官房審議官
岩切 剛志	鹿児島県副知事

(オブザーバー)

寺田 和一	薩摩川内市総務部防災安全課長
長畑 正博	いちき串木野市まちづくり防災課防災安全係長
園田 健	阿久根市総務課危機管理係主事
仮屋 拓也	鹿児島市市民局危機管理部危機管理課主幹
原田 泰地	出水市政策経営部安全安心推進課主事
宇都 敏	日置市総務企画部総務課防災係長
岸園 克己	始良市総務部危機管理課長補佐兼防災係長
杉原 幸弘	長島町総務課長
田代 幸英	九州電力株式会社上席執行役員立地コミュニケーション本部長

(内閣府)

荒木 真一	内閣府官房審議官(原子力防災担当)
田中 邦典	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)
高畑 康之	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)付 地域原子力防災推進官